

**三菱UFJフィナンシャル・グループ**

**2009年度第1四半期決算の概要**  
**(2009年4月～2009年6月)**

**2009年7月31日**

● 損益サマリー	2
● B/Sサマリー	3
● 貸出金・預金	4
● 貸出資産の状況	5
● 保有有価証券の状況	6
● 保有証券化商品等の状況	7
● Appendix	8

＜本資料における計数の定義＞

連結	：	三菱UFJフィナンシャル・グループ（連結）
単体合算	：	三菱東京UFJ銀行（単体）と三菱UFJ信託銀行（単体）の単純合算

## ●業務純益

- 資金利益は海外貸出収益の増加、外貨調達コストの減少のほか、アコム連結化により増加
- 「信託報酬+役務取引等利益」は海外貸出関連手数料の増加があったものの、投信関連収益、信託報酬を中心に減少
- 営業費は経費削減が進捗、統合効果もあり、アコム連結要因除けば減少

## ●与信関係費用総額

- 単体合算では減少したものの、その他の連結子会社での増加、アコム連結化により増加

## ●株式等関係損益

- 株式等償却負担の減少、売却益の増加により損失計上から利益計上に

## ●その他の臨時損益

- 退職給付費用の増加、持分法投資損益の減少を主因に減少

## <連結P/L>

(単位:億円)

	08年1Q	09年1Q	増減
1 業務粗利益 (信託勘定償却前)	8,012	8,734	721
2 資金利益	4,700	5,552	852
3 信託報酬+役務取引等利益	2,716	2,577	▲139
4 特定取引利益+その他業務利益	595	604	9
5 うち国債等債券関係損益	73	178	104
6 営業費	5,365	5,415	50
7 実質業務純益	2,647	3,318	671
8 与信関係費用*1	▲1,431	▲1,898	▲467
9 株式等関係損益	▲101	302	403
10 その他の臨時損益	▲145	▲359	▲213
11 経常利益	968	1,363	394
12 特別損益	95	29	▲65
13 法人税等+法人税等調整額	288	465	176
14 四半期純利益	511	759	247
15 与信関係費用総額*2	▲1,417	▲1,898	▲481
16 うち単体合算	▲1,039	▲733	305

\*1 与信関係費用=与信関係費用(信託勘定)+一般貸倒引当金繰入額  
+与信関係費用(臨時損益内) (▲は費用)

\*2 与信関係費用総額=与信関係費用+偶発損失引当金戻入益(与信関連) (▲は費用)

## <ご参考>

(単位:円)

17 1株当たり利益	4.91	6.52	1.61
18 連結ROE *3	2.94%	4.12%	1.17%

\*3

(四半期純利益×4)－非転換型優先株式年間配当相当額

{(期首株主資本合計－期首発行済非転換型優先株式数×払込金額+期首為替換算調整勘定)×100  
+ (四半期末株主資本合計－四半期末発行済非転換型優先株式数×払込金額  
+ 四半期末為替換算調整勘定)}÷2

## ●貸出金

- 国内法人貸出の減少を主因に09年3月末比減少

## ●有価証券

- 国債の増加により09年3月末比大幅な増加

## ●預金

- 個人預金のほか、海外店預金等が増加し、09年3月末比増加

## ●開示債権

- 09年3月末比では、開示債権が増加し、開示債権比率は1.33%に上昇

## ●その他有価証券評価損益

- 株式相場の上昇により評価損益は09年3月末比増加し評価益を計上

### <連結B/S>

(単位: 億円)

	09年3月末	09年6月末	増減
1 貸出金(銀行勘定+信託勘定) [貸出金(銀行勘定)]	922,566 [920,568]	912,320 [910,449]	▲10,245 [▲10,118]
2 うち国内法人貸出*1	502,392	492,571	▲9,821
3 うち住宅ローン*1	173,642	173,155	▲487
4 うち海外貸出*2	194,885	193,991	▲893
5 有価証券(銀行勘定)	483,141	531,571	48,430
6 預金	1,201,495	1,222,328	20,832
7 うち個人預金(国内店)	628,816	636,008	7,192
8 国内預貸金利回り差 (単体合算)	(08年下期) 1.44%	(09年1Q) 1.37%	▲0.06%
9 金融再生法開示債権*1	11,899	12,457	557
10 開示債権比率*1	1.24%	1.33%	0.08%
11 その他有価証券評価損益	▲9,177	701	9,879

\*1 単体合算+信託勘定

\*2 海外支店+ユニオンバンク・コーポレーション+BTMU(中国)

●貸出金残高 91.2兆円  
(09/3比 ▲1.0兆円)

<09/3比増減の主要因>

- 国内法人貸出 ▲0.9兆円
- 海外貸出\*1 ▲0.08兆円

\*1 海外支店+ユニオンバンク・コーポレーション+BTMU (中国)

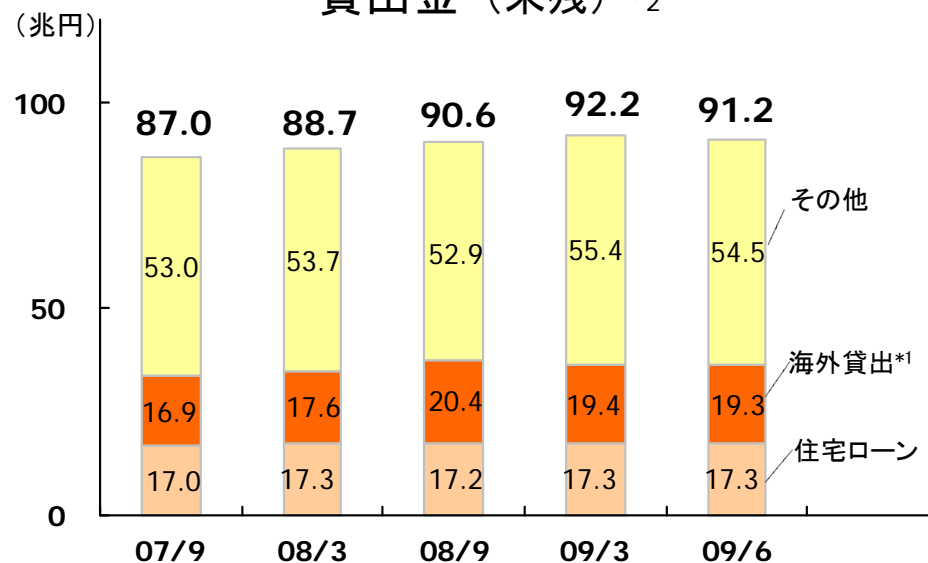
\*2 銀行勘定+信託勘定

●預金残高 122.2兆円  
(09/3比 +2.0兆円)

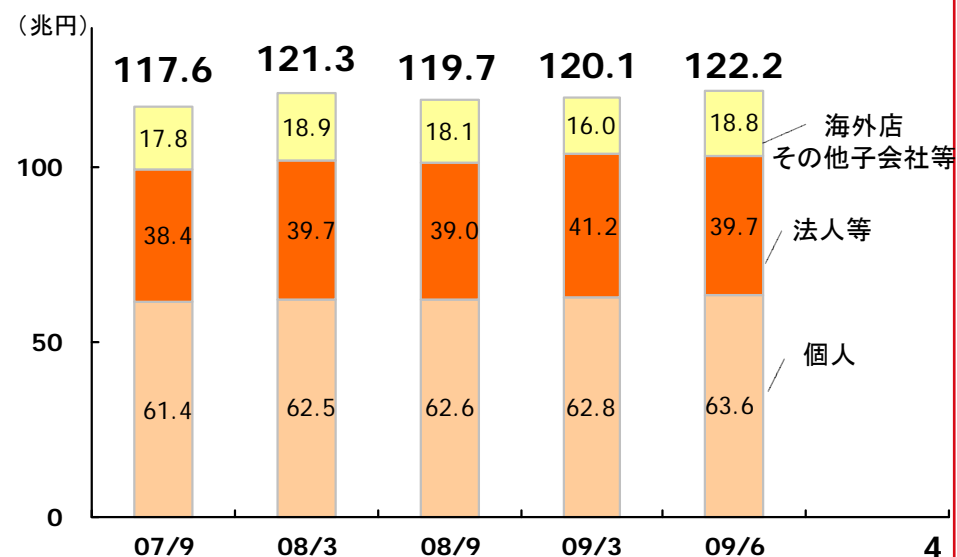
<09/3比増減の主要因>

- 個人預金 +0.7兆円
- 法人等預金 ▲1.4兆円
- 海外店預金 +2.1兆円

貸出金 (末残) \*2



預金 (末残)



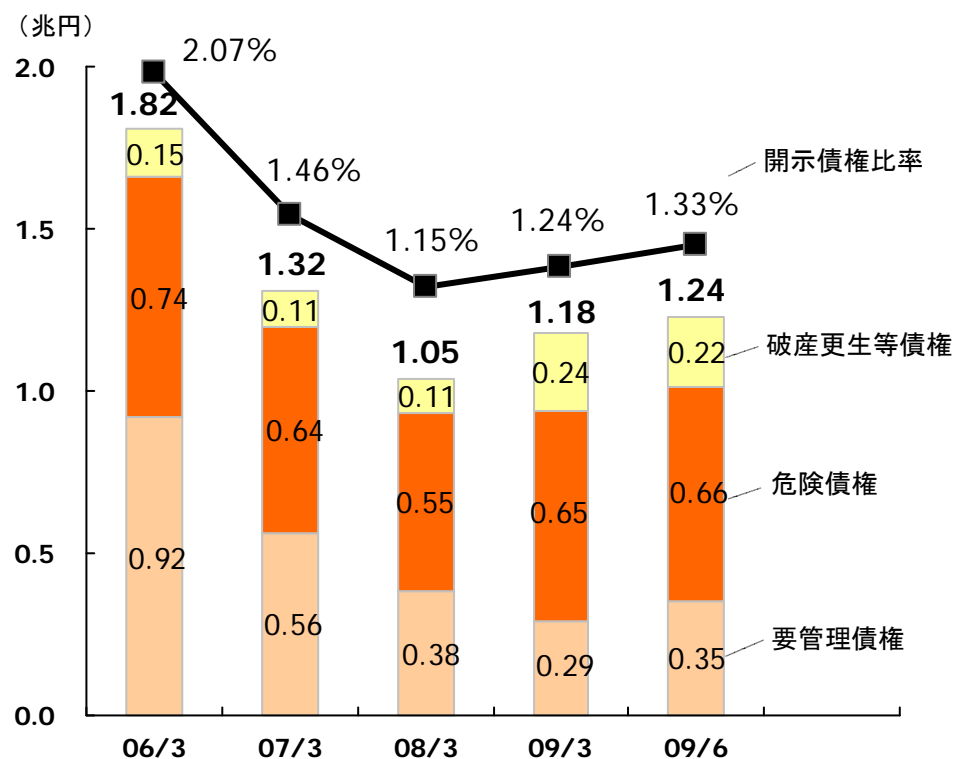
# 貸出資産の状況

【連結・単体合算】

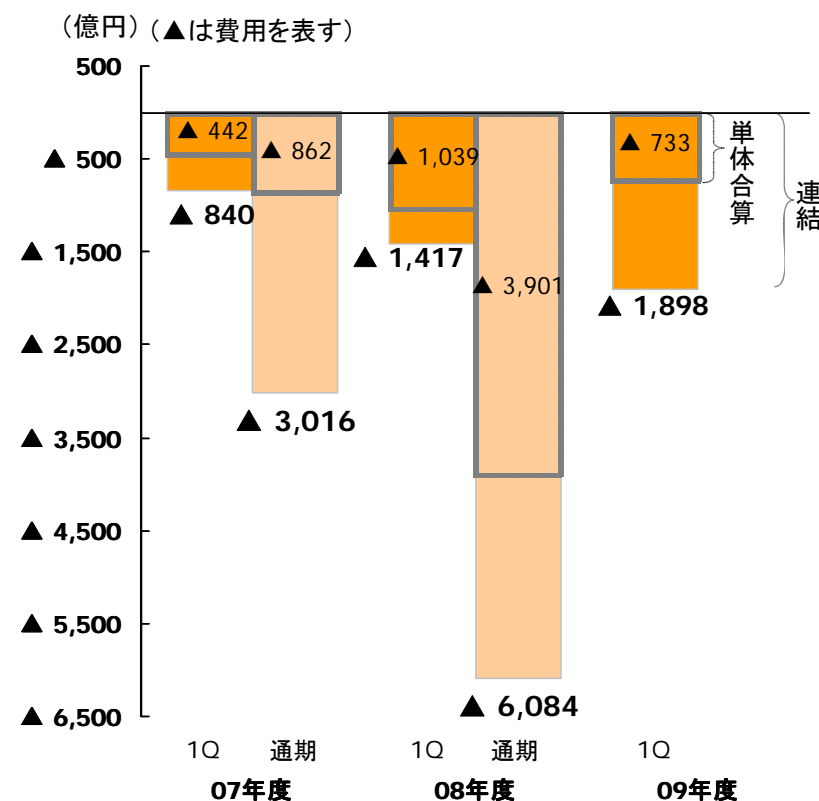


- 要管理債権の増加により、開示債権比率は09/3末比0.08ポイント上昇の1.33%
- 与信関係費用総額は単体合算で733億円、連結では1,898億円の費用計上

## 金融再生法開示債権残高(単体合算)



## 与信関係費用総額



# 保有有価証券の状況

【連結】



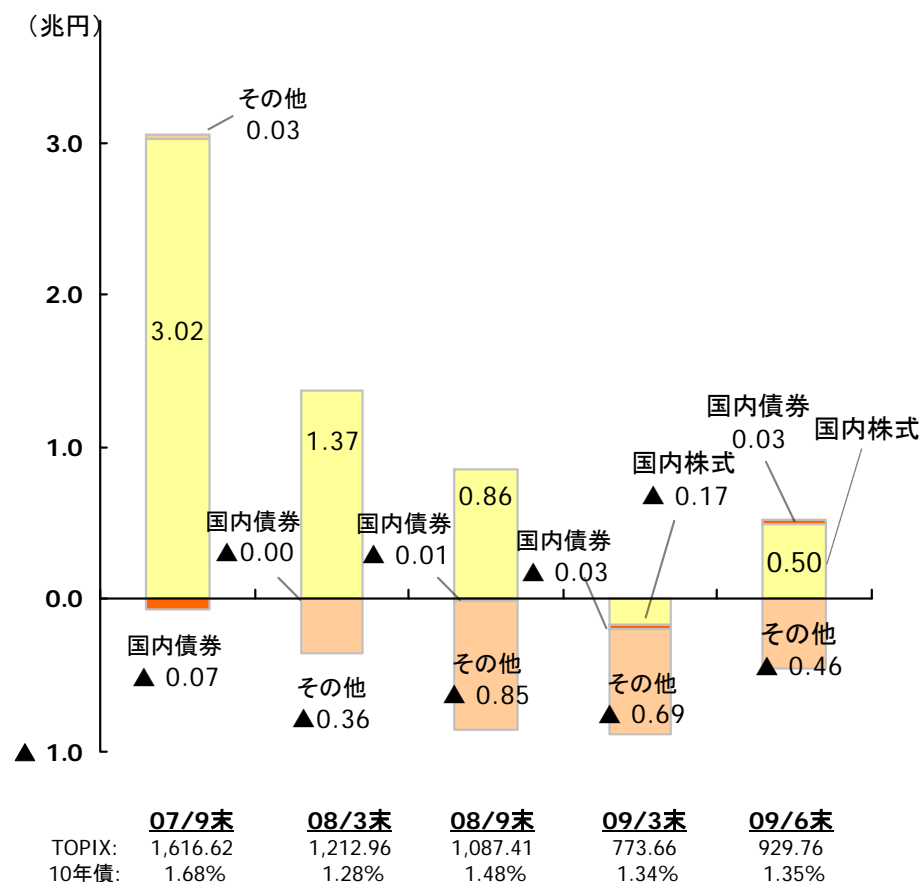
- 国内株式の評価損益改善を主因に、その他有価証券全体の評価損益は09/3末比0.98兆円増加

## その他有価証券(時価あり)の内訳

(億円)

	09年6月末 残高	評価損益	
			09/3末比増減
合計	462,571	701	9,879
国内株式	43,516	5,007	6,805
国内債券	293,063	341	727
その他	125,991	▲4,648	2,346
外国株式	2,785	293	500
外国債券	101,921	▲544	▲253
その他	21,283	▲4,397	2,098

## その他有価証券評価損益の推移



# 保有証券化商品等の状況

【連結】



● 証券化関連商品等の残高は約2.2兆円(09/3末比▲0.1兆円)

残高は減損後、評価損控除前。10億円刻みで表示(億円単位で四捨五入)、管理ベース

- 証券化商品等の残高は、格下げ・価格下落リスクのある銘柄の売却および償還により、2.2兆円に減少(09/3末▲0.1兆円)
- 評価損益は▲2,910億円と、09/3末比930億円改善
- 当第1四半期の損益(P/L)への影響額は、売却損による▲60億円

## 残高及び評価損益

	(億円)	残高		評価損益		内、満期保有目的の債券*	
			09/3末比		09/3末比	残高	評価損益
1	RMBS	1,480	▲490	▲270	190	0	0
2	うちサブプライム	440	▲70	▲50	40	0	0
3	CMBS	260	▲10	▲20	0	0	0
4	CLO	16,670	▲280	▲2,350	510	13,090	▲1,810
5	その他(カード等)	3,300	▲230	▲240	220	290	▲20
6	CDO	150	▲50	▲30	0	40	▲20
7	SIV	0	0	0	0	0	0
8	合計	21,870	▲1,060	▲2,910	930	13,420	▲1,840

\* 実務対応報告第26号「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」の公表に伴い、2009年1月末以降に保有証券化商品の一部を「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」に区分変更。なお、上記満期保有目的の債券の残高・評価損益は、区分変更前の簿価を基準としています。

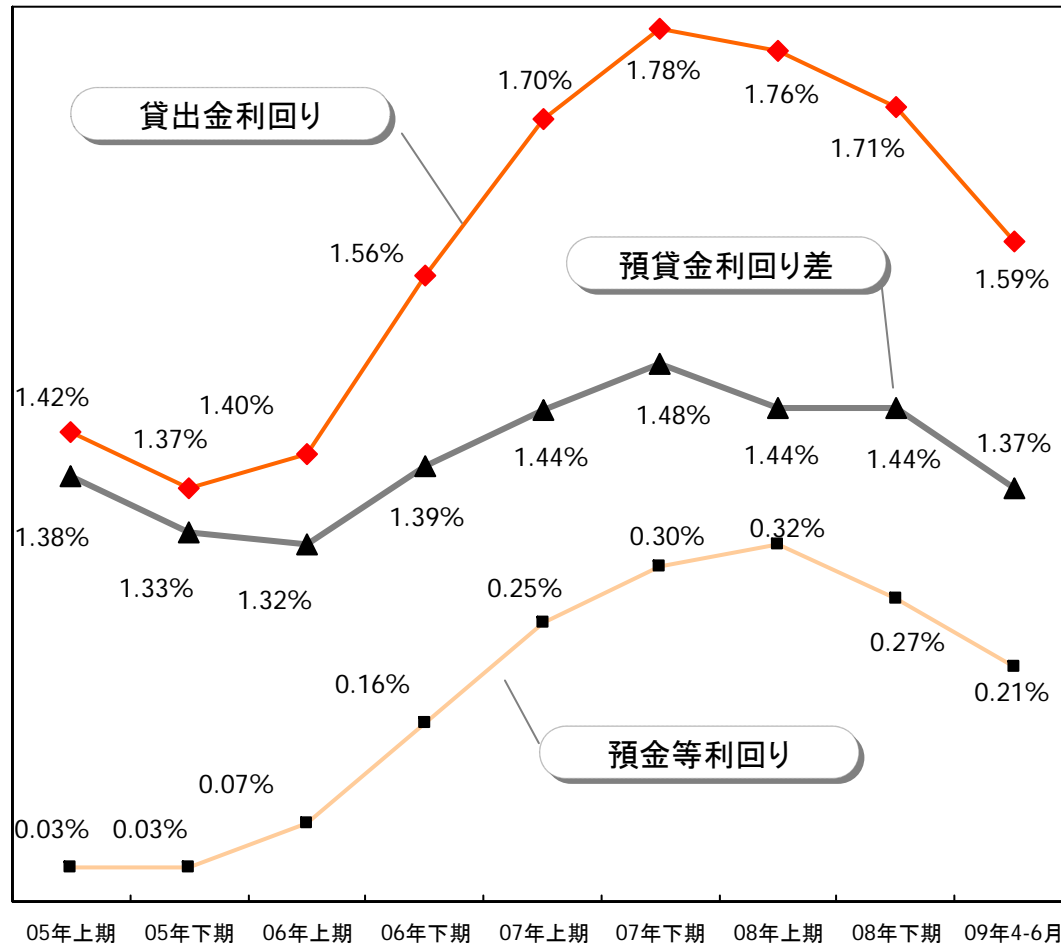


# Appendix

Quality for You   
MUFG

●09年4-6月の預貸金利回り差は1.37%

国内預貸金利回りの推移(単体合算)



【金利改定状況】

- 2008年11月4日  
普通預金金利 0.200% ⇒ 0.120%
- 2008年11月20日  
短期プライムレート 1.875% ⇒ 1.675%
- 2008年12月22日  
普通預金金利 0.120% ⇒ 0.040%
- 2009年1月13日  
短期プライムレート 1.675% ⇒ 1.475%
- 2009年4月1日  
新規住宅ローン変動金利  
⇒3月1日時点の短期プライム連動長期貸出金利  
を基準に変更
- 2009年7月1日  
既存住宅ローン変動金利  
⇒4月1日時点の短期プライム連動長期貸出金利  
を基準に変更

# 証券化商品エクスポージャー1:概要

【連結】



・開示対象: BTMU(含むUB、泉州銀行)、MUTB、MUS  
 ・商品範囲: 内部管理ベースの証券化商品(含む満期保有目的の債券)。米国GSE等が組成・保証するモーゲージ債(別掲)、住宅金融支援機構債等の本邦住宅ローン証券化商品、投資信託等のファンドで保有している証券化商品等は含まず  
 ・09年6月末時点。残高は減損後、評価損控除前。10億円刻みで表示(億円単位で四捨五入)。1ドル=96.01円にて換算

## 保有証券化商品の概要(09/6末)

(1) 残高及び評価損益

(億円)

	残高		評価損益		内、其他有価証券	
		3月末比		3月末比	残高	評価損益
1 証券化商品	21,870	▲ 1,060	▲ 2,910	930	8,450	▲ 1,070
2 RMBS	1,480	▲ 490	▲ 270	190	1,480	▲ 270
3 うちサブプライム	440	▲ 70	▲ 50	40	440	▲ 50
4 CMBS	260	▲ 10	▲ 20	0	260	▲ 20
5 CLO	16,670	▲ 280	▲ 2,350	510	3,590	▲ 540
6 その他(カード等)	3,300	▲ 230	▲ 240	220	3,010	▲ 220
7 CDO	150	▲ 50	▲ 30	0	110	▲ 10
8 SIV	0	▲ 0	0	▲ 0	0	0

(2) 地域別残高分布

(億円)

	米州	欧州	アジア	日本	合計
1	16,640	4,650	40	530	21,870
2	1,100	380	-	-	1,480
3	440	-	-	-	440
4	10	30	-	220	260
5	12,290	4,180	-	200	16,670
6	3,180	-	10	110	3,300
7	60	60	40	0	150
8	0	-	-	-	0

(3) 格付別残高分布

(億円)

	AAA	AA	A	BBB	BB以下	無格付	合計
1 証券化商品	16,670	1,870	1,020	1,280	1,000	30	21,870
2 RMBS	730	280	250	90	130	-	1,480
3 うちサブプライム	350	80	-	10	-	-	440
4 CMBS	140	70	40	10	-	-	260
5 CLO	13,400	1,090	480	880	820	10	16,670
6 その他(カード等)	2,320	410	240	280	20	20	3,300
7 CDO	70	20	10	20	30	-	150
8 SIV	-	-	-	-	0	-	0

(4) 一次証券化商品比率

(億円)

	残高	比率
1 一次証券化商品	21,820	99.8%
2 二次証券化商品 <sup>*1</sup>	50	0.2%
3 合計	21,870	100.0%

\*1 サブプライムABS CDO、シンセティックCDO(スクエアド)、SIVが含まれる

## RMBS（住宅ローン証券化商品）

(1) 原資産別残高・評価損益 (億円)

	残高	評価損益	評価損益率	3月末比
1 RMBS	1,480	▲ 270	▲18.4%	5.2%
2 サブプライム	440	▲ 50	▲10.4%	6.7%
3 サブプライム以外	1,040	▲ 230	▲21.7%	4.1%

(2) 地域別残高分布 (億円)

	米州	欧州	アジア	合計
1	1,100	380	-	1,480
2	440	-	-	440
3	670	380	-	1,040

(3) 格付別残高分布 (億円)

	AAA	AA	A	BBB以下	合計
1 RMBS	730	280	250	210	1,480
2 サブプライム	350	80	-	10	440
3 サブプライム以外	380	200	250	210	1,040

(4) RMBSの組成年(ヴィンテージ)別残高分布 (億円)

	04年以前	05年	06年	07年	合計
1 RMBS	110	420	690	260	1,480
2 サブプライム	-	120	300	20	440
3 サブプライム以外	110	300	390	240	1,040

(5) サブプライムRMBSのヴィンテージ別評価損益 (億円)

	05年	06年	07年	合計
1 サブプライムRMBS <sup>*2</sup>	120	300	20	440
2 評価損益	▲ 20	▲ 30	0	▲ 50
3 評価損益率	▲15.8%	▲9.6%	7.6%	▲10.4%

\*2 組成時当初WAL(平均年限)は約3.5年

## CMBS（商業用不動産証券化商品）

(1) 残高・評価損益 (億円)

	残高	評価損益	評価損益率	3月末比
CMBS	260	▲ 20	▲6.5%	0.7%

(2) 格付別残高分布 (億円)

AAA	AA	A	BBB以下	合計
140	70	40	10	260

(3) 地域別残高分布 (億円)

	米州	欧州	アジア	日本	合計
CMBS	10	30	-	220	260

## CLO（企業向けローン証券化商品）

(1) 残高・評価損益 (億円)

	残高	評価損益	評価損益率	3月末比
1 CLO	16,670	▲ 2,350	▲14.1%	2.8%
2 バランスシート型	3,790	▲ 510	▲13.5%	6.6%
3 アービトラージ型	12,490	▲ 1,790	▲14.3%	▲0.9%

(2) 格付別残高分布 (億円)

	AAA	AA	A	BBB	BB以下	無格付	合計
1	13,400	1,090	480	880	820	10	16,670
2	2,790	360	370	230	40	-	3,790
3	10,220	730	100	650	780	10	12,490

(3) 地域別残高分布 (億円)

	米州	欧州	アジア	日本	合計
1 CLO	12,290	4,180	-	200	16,670
2 バランスシート型	1,220	2,530	-	40	3,790
3 アービトラージ型	11,010	1,480	-	-	12,490

## 債務担保証券(CDO)

(1) 残高・評価損益 (億円)

	残高	評価損益	評価損益率	3月末比
1 CDO	150	▲ 30	▲17.3%	▲3.2%
2 サブプライムABS CDO	0	-	-	-
3 シンセティックCDO <sup>*3</sup>	90	▲ 20	▲20.6%	▲6.2%
4 その他のCDO <sup>*4</sup>	60	▲ 10	▲12.4%	1.4%

(2) 格付別残高分布 (億円)

	AAA	AA	A	BBB	BB以下	合計
1	70	20	10	20	30	150
2	-	-	-	-	0	0
3	20	20	10	20	30	90
4	60	-	-	-	0	60

\*3 業種分散を図った投資適格企業の個々のCDSを参照資産としたCDO。価格の動きは主にCDSインデックスの価格動向に連動する

\*4 リース債権、社債等を参照資産としたCDO

(3) 地域別残高分布 (億円)

	米州	欧州	アジア	日本	合計
1 CDO	60	60	40	0	150
2 サブプライムABS CDO	0	-	-	-	0
3 シンセティックCDO	20	40	40	-	90
4 その他のCDO	40	20	-	0	60

(4) 種類別残高 (億円)

	一次証券化商品	二次証券化商品	合計
1	100	50	150
2	-	0	0
3	50	40	90
4	60	-	60

## モノライン(金融保証会社)関連の状況

・モノラインとの与信及びクレジットデリバティブ取引はない

## SPE(特別目的事業体)の状況

### 【ABCP(Asset Backed CP)スポンサー業務】

- ・顧客資産の証券化を目的としたABCPの発行に関するスポンサー業務を実施
- ・ABCPコンデュイット(ABCPを発行する特別目的会社)の6月末買取資産残高は3.75兆円(うち海外分は1.19兆円)
- ・買取資産の種類は主として売掛債権であり、住宅ローン債権は含まれていない

## 証券化商品関連与信の状況

### 【証券化組成・販売用レバレッジドローン】

・レバレッジドローン証券化商品の組成・販売業務を行なっておらず、在庫ローンは保有せず

### 【LBOローン】

(1) LBOローンの残高 (億円)

	残高	3月末比
1 LBOローン(コミットメントベース) <sup>*5</sup>	5,480	▲ 90
2 うちブック残高	4,780	30

\*5 一部リファイナンス後の残高を含む

(2) 地域別残高分布 (億円)

	米州	欧州	アジア	日本	合計
1	620	1,500	450	2,900	5,480
2	420	1,330	410	2,620	4,780

## 米国GSE等関連の状況

(1) 残高・評価損益 (億円)

	残高		評価損益		評価損益率	
		3月末比		3月末比		3月末比
1 モーゲージ債 <sup>*6</sup>	28,230	▲ 2,830	70	▲ 70	0.3%	▲0.2%
2 エージェンシー債 <sup>*7</sup>	1,000	120	10	▲ 0	1.0%	▲0.6%

\*6 ファニーメイ、フレディマック、ジニーメイが組成・保証

\*7 上記3機関及びフェデラルホームローンバンク自らが発行

本資料には、当社又は当社グループの業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。

かかる記述は、現時点における予測、認識、評価等を基礎として記載されています。また、将来の予想、見通し、目標、計画等を策定するためには、一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述ないし前提(仮定)は、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、客観的には不正確であったり、実際の結果と大きく乖離する可能性があります。

そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。その内、現時点において想定しうる主な事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、Annual Reportをはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。